

労働力調査（基本集計）

2020年(令和2年)10月分

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6694万人。前年同月に比べ93万人の減少。7か月連続の減少
- ・雇用者数は5998万人。前年同月に比べ48万人の減少。7か月連続の減少
- ・正規の職員・従業員数は3535万人。前年同月に比べ9万人の増加。5か月連続の増加。
非正規の職員・従業員数は2111万人。前年同月に比べ85万人の減少。8か月連続の減少
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」、「農業、林業」、「サービス業（他に分類されないもの）」などが減少

【就業率】（就業者／15歳以上人口×100）

- ・就業率は60.4%。前年同月に比べ0.8ポイントの低下
- ・15～64歳の就業率は77.3%。前年同月に比べ0.9ポイントの低下

【完全失業者】

- ・完全失業者数は215万人。前年同月に比べ51万人の増加。9か月連続の増加
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が22万人の増加。
「自発的な離職（自己都合）」が11万人の増加
「新たに求職」が4万人の増加

【完全失業率】（完全失業者／労働力人口×100）

- ・完全失業率（季節調整値）は3.1%。
前月に比べ0.1ポイントの上昇

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4159万人。前年同月に比べ22万人の増加。7か月連続の増加

原数値	実数 (万人, %)	対前年同月増減 (万人, ポイント)			
		10月	9月	8月	7月
15歳以上人口	11076	-21	-7	-14	-10
労働力人口	6910	-41	-37	-26	-36
就業者	6694	-93	-79	-75	-76
男	3704	-46	-30	-27	-24
女	2990	-47	-49	-48	-54
自営業主・家族従業者	671	-18	-16	15	14
雇用者	5998	-48	-56	-79	-92
役員を除く雇用者	5645	-76	-75	-83	-78
正規の職員・従業員	3535	9	48	38	52
非正規の職員・従業員	2111	-85	-123	-120	-131
農業、林業	206	-12	-25	-11	-8
建設業	500	6	2	-11	-20
製造業	1037	5	-39	-52	-8
情報通信業	232	7	19	11	6
運輸業、郵便業	349	5	-2	-6	-8
卸売業、小売業	1080	8	2	-16	-9
金融業、保険業	174	7	19	10	1
不動産業、物品賃貸業	140	9	15	17	14
学術研究、専門・技術サービス業	253	-6	-3	1	9
宿泊業、飲食サービス業	410	-43	-48	-28	-22
生活関連サービス業、娯楽業	246	-7	0	-6	-18
教育、学習支援業	331	2	12	18	10
医療、福祉	866	13	18	10	-5
サービス業(他に分類されないもの)	444	-10	-8	-2	-13
就業率	60.4	-0.8	-0.7	-0.6	-0.7
うち15～64歳	77.3	-0.9	-0.7	-0.7	-1.0
男	83.5	-0.9	-0.5	-0.5	-0.7
女	71.0	-0.8	-1.1	-0.9	-1.4
うち20～69歳	78.8	-0.4	-0.3	-0.3	-0.5
完全失業者	215	51	42	49	41
求職理由別					
非自発的な離職	69	33	29	24	21
うち勤め先や事業の都合	45	22	19	19	19
自発的な離職（自己都合）	84	11	6	2	4
新たに求職	44	4	9	17	13
非労働力人口	4159	22	32	11	24

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		10月	9月	8月	7月
完全失業率	3.1	0.1	0.0	0.1	0.1
男	3.4	0.2	0.2	0.0	-0.1
女	2.7	0.0	-0.2	0.2	0.2

図1 就業者数の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

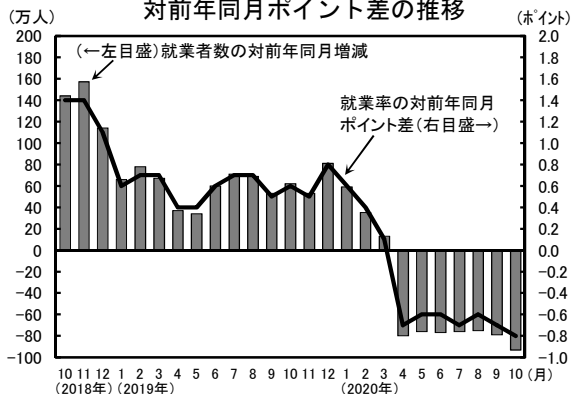
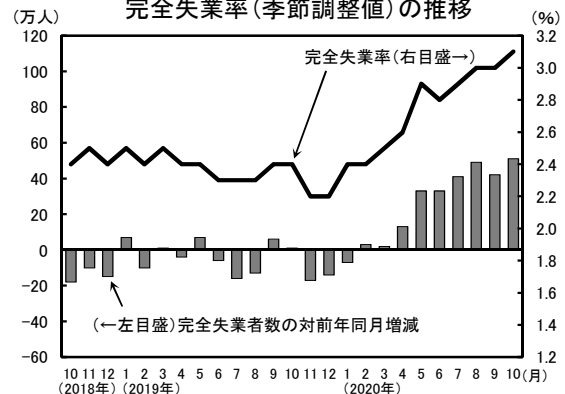


図2 完全失業者数の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



I 就業者の動向

1 男女別就業者数

- ・就業者数は6694万人。前年同月に比べ93万人(1.4%)の減少。7か月連続の減少。
- 男性は3704万人。46万人の減少。
- 女性は2990万人。47万人の減少

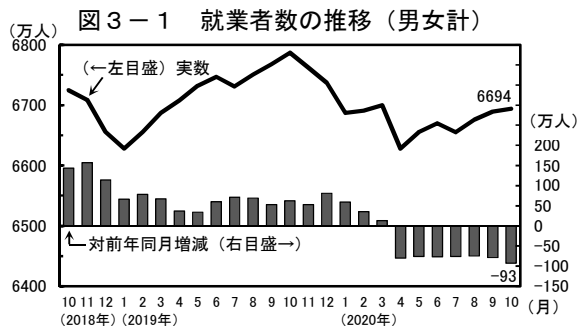


図3-1 就業者数の推移(男女計)

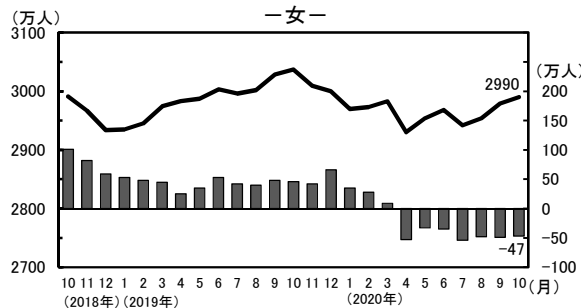
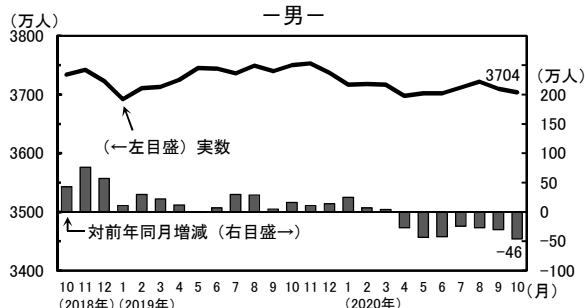


図3-2 就業者数の推移(男女別)

2 従業上の地位別就業者数

- ・自営業主・家族従業者数は671万人。前年同月に比べ18万人(2.6%)の減少
- ・雇用者数は5998万人。前年同月に比べ48万人(0.8%)の減少。7か月連続の減少。
- 男性は3266万人。17万人の減少。
- 女性は2731万人。32万人の減少

表1 従業上の地位別就業者数

	2020年10月	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6694	-93
自営業主・家族従業者	671	-18
雇用者	5998	-48
男	3266	-17
女	2731	-32

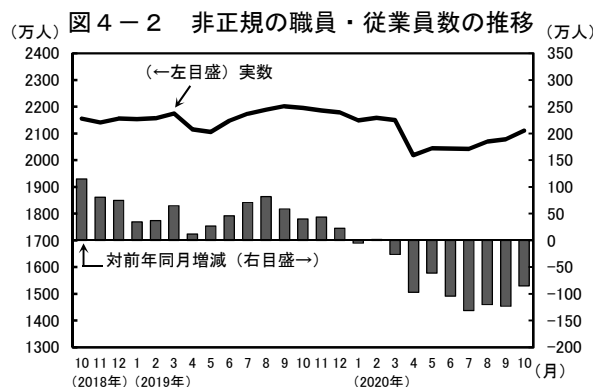
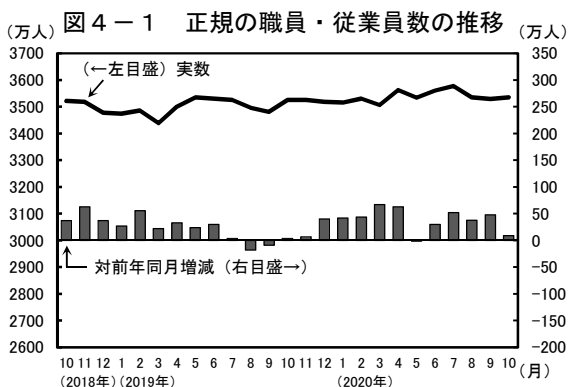
3 雇用形態別雇用者数

- ・正規の職員・従業員数は3535万人。前年同月に比べ9万人(0.3%)の増加。5か月連続の増加
- ・非正規の職員・従業員数は2111万人。前年同月に比べ85万人(3.9%)の減少。8か月連続の減少
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.4%。前年同月に比べ1.0ポイントの低下

表2 雇用形態別雇用者数

2020年10月	男女計			男			女		
	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇用者	5645	-76	-	3003	-39	-	2642	-37	-
正規の職員・従業員	3535	9	62.6	2331	-6	77.6	1204	16	45.6
非正規の職員・従業員	2111	-85	37.4	672	-33	22.4	1438	-53	54.4
パート	1060	-3	18.8	135	10	4.5	925	-13	35.0
アルバイト	448	-35	7.9	226	-15	7.5	222	-20	8.4
労働者派遣事業所の派遣社員	135	-10	2.4	58	0	1.9	77	-10	2.9
契約社員	273	-14	4.8	139	-12	4.6	134	-2	5.1
嘱託	114	-18	2.0	76	-12	2.5	38	-6	1.4
その他	81	-6	1.4	38	-5	1.3	43	-1	1.6

注)割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。



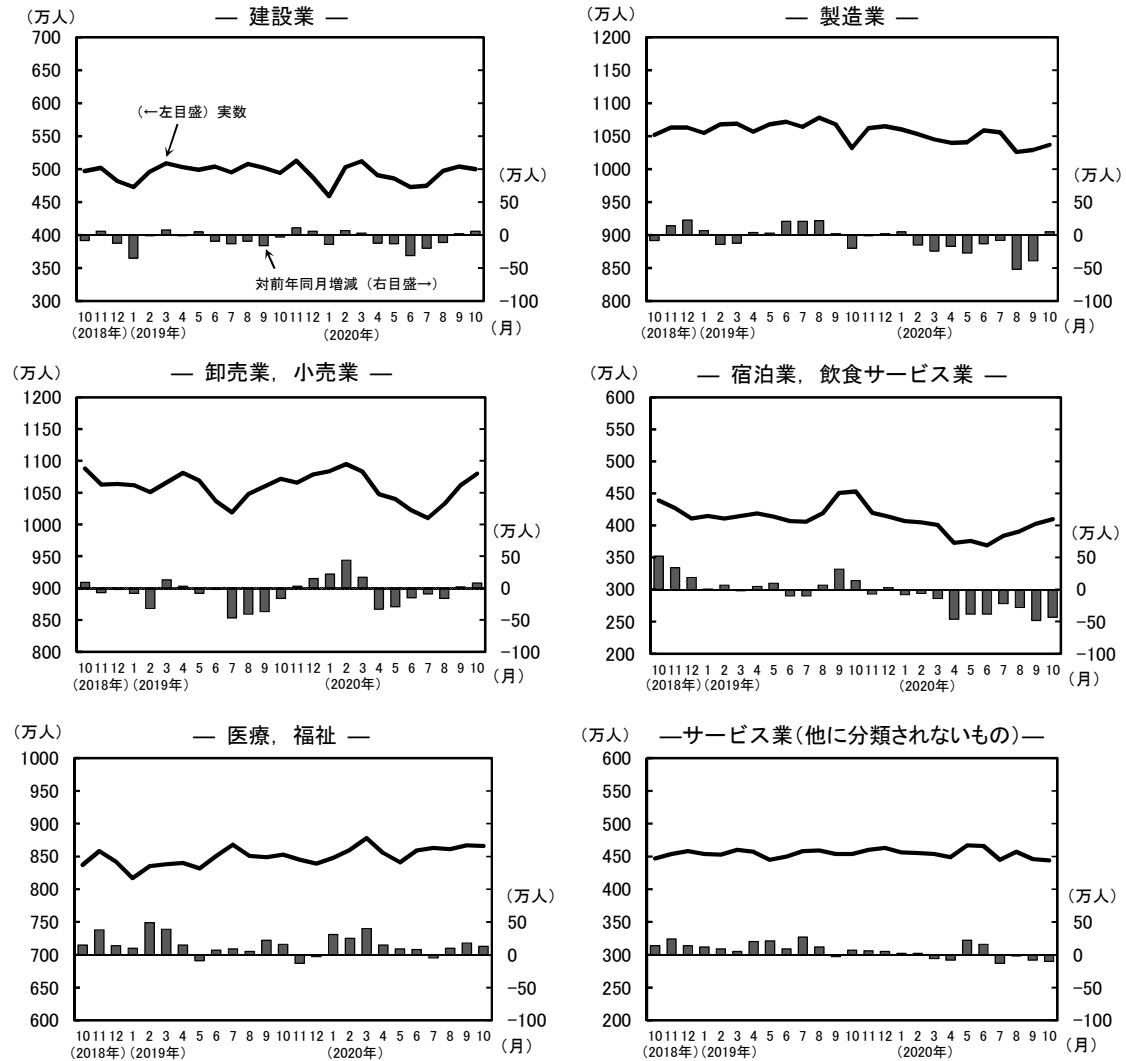
4 主な産業別就業者数

表3 主な産業別就業者数

(万人)

2020年10月	農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
実数	206	6489	500	1037	232	349	1080	174	140	253	410	246	331	866	444
対前年同月 増減	-12	-80	6	5	7	5	8	7	9	-6	-43	-7	2	13	-10
対前年同月 増減率(%)	-5.5	-1.2	1.2	0.5	3.1	1.5	0.7	4.2	6.9	-2.3	-9.5	-2.8	0.6	1.5	-2.2

図5 主な産業別就業者数の推移



5 就業者

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は60.4%。前年同月に比べ0.8ポイントの低下
- ・15~64歳の就業率は77.3%。前年同月に比べ0.9ポイントの低下。
男性は83.5%。0.9ポイントの低下。女性は71.0%。0.8ポイントの低下
- ・20~69歳の就業率は78.8%。前年同月に比べ0.4ポイントの低下

図6-1 就業率(総数)及び
対前年同月ポイント差の推移

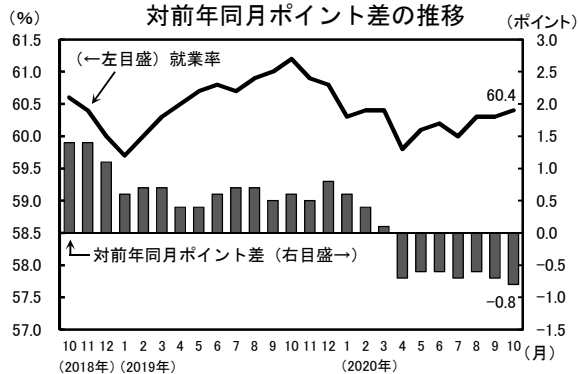
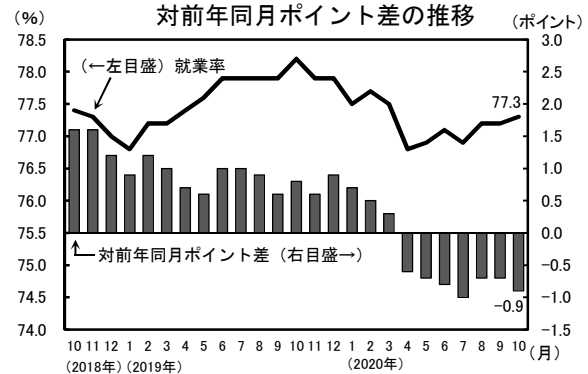


図6-2 就業率(15~64歳)及び
対前年同月ポイント差の推移



II 完全失業者の動向

1 男女別完全失業者数

- 完全失業者数は215万人。前年同月に比べ51万人(31.1%)の増加。9か月連続の増加
- 男性は134万人。前年同月に比べ36万人の増加。女性は81万人。前年同月に比べ14万人の増加

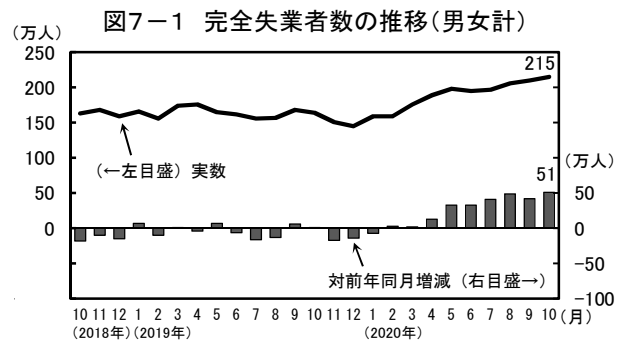
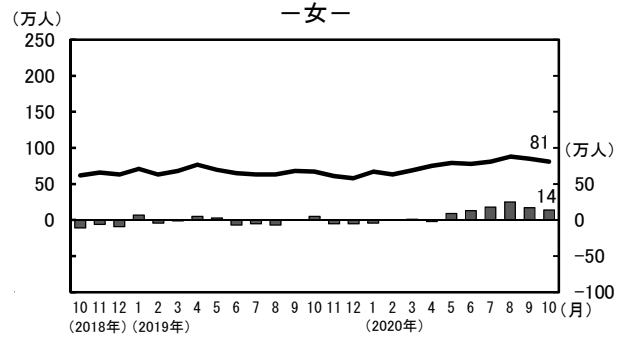
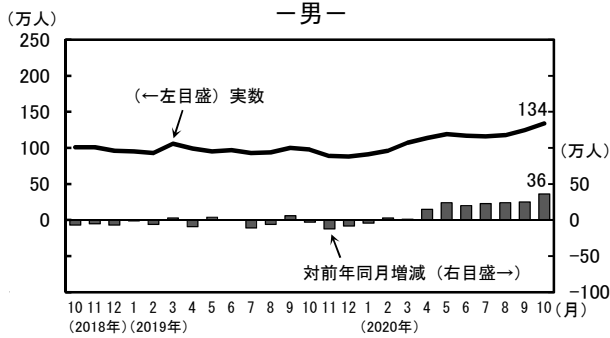


図7-2 完全失業者数の推移(男女別)



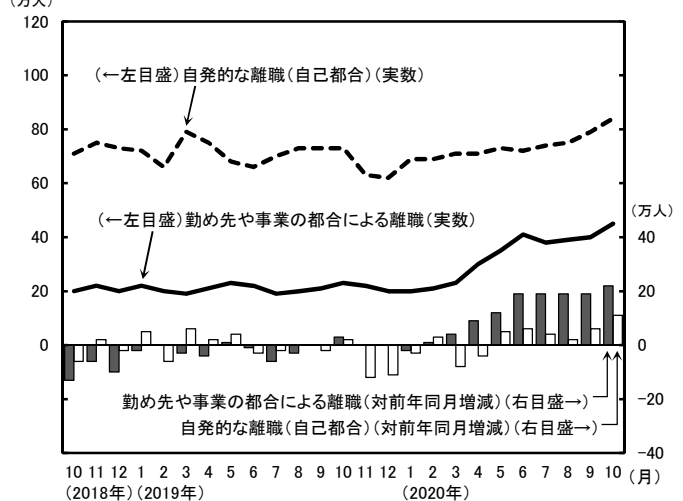
2 求職理由別完全失業者数

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は45万人と、前年同月に比べ22万人の増加、「自発的な離職(自己都合)」は84万人と、前年同月に比べ11万人の増加、「新たに求職」は44万人と、前年同月に比べ4万人の増加

表4 求職理由別完全失業者数

2020年10月	男女計 (万人)	
	実数	対前年同月増減
完全失業者	215	51
仕事をやめたため求職	153	44
非自発的な離職	69	33
定年又は雇用契約の満了による離職	25	12
勤め先や事業の都合による離職	45	22
自発的な離職(自己都合)	84	11
新たに求職	44	4
学卒未就職	6	2
収入を得る必要が生じたから	22	0
その他	15	1

図8 主な求職理由別完全失業者数の推移



3 年齢階級別完全失業者数

- 男性の完全失業者数は全ての年齢階級で、前年同月に比べ増加
- 女性の完全失業者数は「15～24歳」を除く全ての年齢階級で、前年同月に比べ増加

表5 年齢階級別完全失業者数

2020年10月	男女計 (万人)		男 (万人)		女 (万人)	
	実数	対前年同月増減	実数	対前年同月増減	実数	対前年同月増減
総数	215	51	134	36	81	14
15～24歳	29	0	18	3	11	-2
25～34歳	51	14	29	7	22	7
35～44歳	36	9	24	9	12	0
45～54歳	43	9	24	4	19	5
55～64歳	37	12	25	9	13	4
65歳以上	19	6	15	5	4	1
(再掲)55～59歳	21	8	13	5	7	2
(再掲)60～64歳	17	5	11	3	6	2

Ⅲ 季節調整値でみた結果の概要

1 就業者(季節調整値)

- ・就業者数は6658万人。前月に比べ3万人(0.0%)の増加
- ・雇用者数は5969万人。前月に比べ19万人(0.3%)の増加

2 完全失業者(季節調整値)

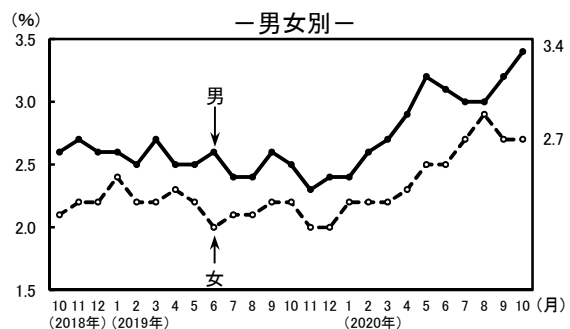
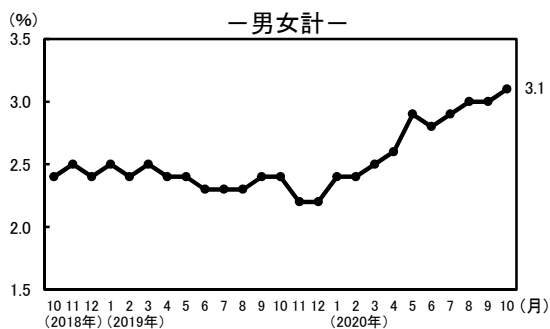
- ・完全失業者数は214万人。前月に比べ8万人(3.9%)の増加
- ・内訳をみると、「自発的な離職(自己都合)」は9万人(12.2%)の増加。「非自発的な離職」は4万人(6.2%)の増加。「新たに求職」は8万人(15.7%)の減少

注)「非自発的な離職」は、「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。
「新たに求職」は、「学卒未就職」、「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

3 完全失業率(季節調整値)

- ・完全失業率は3.1%。前月に比べ0.1ポイントの上昇
- (男女別)
- ・男性は3.4%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇
 - ・女性は2.7%と、前月と同率

図9 完全失業率(季節調整値)の推移



(年齢階級別)

- ・男性の完全失業率は、「15～24歳」、「35～44歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前月に比べ上昇
- ・女性の完全失業率は、「45～54歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前月に比べ上昇し、「25～34歳」及び「35～44歳」の年齢階級で、前月に比べ低下

表7 年齢階級別完全失業率(季節調整値)

2020年10月	男女計		男		女	
	実数	対前月増減	実数	対前月増減	実数	対前月増減
総数	3.1	0.1	3.4	0.2	2.7	0.0
15～24歳	5.0	0.7	5.6	1.6	4.5	0.0
25～34歳	4.6	-0.2	4.6	-0.3	4.5	-0.1
35～44歳	2.6	0.2	3.3	0.6	1.9	-0.2
45～54歳	2.5	0.0	2.6	0.0	2.5	0.1
55～64歳	3.0	0.1	3.4	0.2	2.6	0.2
65歳以上	2.1	0.0

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

4 非労働力人口(季節調整値)

- ・非労働力人口は4187万人。前月に比べ26万人(0.6%)の減少

表6 主要項目の季節調整値

季節調整値	実数	対前月増減			
		10月	9月	8月	7月
就業者	6658	3	-4	11	11
男	3693	-7	-14	0	29
女	2965	11	9	12	-18
うち雇用者	5969	19	13	13	15
男	3260	4	-1	-5	22
女	2708	14	13	18	-7
完全失業者	214	8	1	9	2
男	130	7	6	3	-5
女	83	0	-5	5	8
非自発的な離職	69	4	6	3	-4
自発的な離職(自己都合)	83	9	3	-1	-2
新たに求職	43	-8	-2	4	2
完全失業率	3.1	0.1	0.0	0.1	0.1
男	3.4	0.2	0.2	0.0	-0.1
女	2.7	0.0	-0.2	0.2	0.2
非労働力人口	4187	-26	10	-23	-17
男	1520	-8	10	-4	-27
女	2667	-18	-2	-18	11

注)季節調整値の算出に当たっては、項目ごとに季節調整を行っているため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない(加法整合性は成立しない)。